

1. 本町の投票率向上策と主権者教育の導入は

本町の人口は右肩上がりの成長を続いている反面、選挙における投票率は下降線を辿っている。その投票率は近隣市町と比較すれば最下位ではないものの、改善に向けた対応策を早期に打ち出す必要があると考え、より多くの町民が政治に目を向け、多様な世代の声を反映させていくには、まず選挙への関心を抱いていただくことが必要である。

大人の政治的価値観が子どもに伝わり、成人に達してからの投票行動によりよい影響を与えるためにも、親の世代が、高い資質を持った有権者になることが、次世代の有権者を育てる事になると考える。

また、満18歳以上が有権者とされたことに伴い、社会で起きている出来事について自ら考え、主体的に行動できる人間を育成するための教育、いわゆる主権者教育も早い段階から取り組むことも重要である。

教育の町を掲げる本町においても、子どもたちへの主権者教育の取り組みを充実させていくことが重要であり、子どもたちが自ら考え、主体的に行動できる力を育ててほしいと願い、次の事項を問う。

- ① 現状の投票率の推移をどのように捉えているか。
- ② 本町における投票率の向上策について、これまでの取り組みと今後の予定は。
- ③ 主権者教育を中学校や小学校にも積極的に取り入れていく考えは。